

平成 25 年度 予算の あらまし

平成 25 年度那珂川町一般会計予算は、8,280,000 千円となり、前年度予算に対し、785,972 千円の大幅な増（10.5%増）となった。これは、地方道路交付金事業や町道改良舗装事業、学校施設整備事業の充実などのほか、新たに庁舎整備事業や、消防庁舎整備事業費負担金（那珂川署分）、防災型太陽光発電システム整備事業、菊池俊男奨学基金の創設などが主な要因になっている。

特別会計は、ケーブルテレビ事業、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、下水道事業、農業集落排水事業及び簡易水道事業の 7 会計であり、これら特別会計の予算総額は、4,869,000 千円となり、前年度予算に対し、139,000 千円の増（2.9%増）となった。

ケーブルテレビ事業特別会計予算は、380,000 千円で、指定管理者への指定管理料のほか、災害等の緊急時に確実かつ明確な情報通信を行うために、告知端末機に電話機を設置し、町民が安全で安心な暮らしができるよう、防災のための情報通信連絡網の構築を行うこととした。

国民健康保険特別会計予算は、2,188,000 千円で、後期高齢者支援金、介護納付金等が増額となったことから、前年度予算に対し、8,000 千円の増（0.4%増）となった。

後期高齢者医療特別会計予算は、189,000 千円で、後期高齢者医療広域連合への納付金が主なもので、前年度予算に対し 5,000 千円の減（2.6%減）となった。

介護保険特別会計予算は、1,568,000 千円で、保険給付費が増額となったことから、前年度予算に対し、134,000 千円の増（9.3%増）となった。

下水道事業特別会計予算は、310,000 千円で、処理施設の維持管理費のほか、馬頭地区の管渠工事を実施するもので、前年度予算に対し、19,000 千円の減（5.8%減）となった。

農業集落排水事業特別会計予算は、47,000 千円で、処理施設の維持管理費が主なもので、前年度同額予算となった。

簡易水道事業特別会計予算は、187,000 千円で、配水管布設替等工事、原水浄水設備等工事、維持管理費など、前年度予算に対し、4,000 千円の減（2.1%減）となった。

水道事業会計予算は、448,233 千円で、配水管布設替工事費、水源確保事業費、維持管理費等を見込み、前年度予算に対し、88,139 千円の減（16.4%減）となった。

これにより、一般会計及び各特別会計並びに企業会計の予算総額は、13,597,233 千円となり、前年度予算と比較して、836,833 千円の増（6.6%増）となった。

一般会計における歳入の財源内訳、歳出の性質別内訳は、次のとおりとなった。

●歳入内訳

区 分	予 算 額	構 成 比	対前年度比
自 主 財 源	3, 1 7 2, 8 8 7千円	3 8. 3%	1 2. 6%増
依 存 財 源	5, 1 0 7, 1 1 3千円	6 1. 7%	9. 2%増

●歳出内訳

区 分	予 算 額	構 成 比	対前年度比
投 資 的 経 費	8 5 9, 1 8 7千円	1 0. 4%	1 2 8. 6%増
消 費 的 経 費	4, 8 9 5, 1 1 9千円	5 9. 1%	2. 2%減
その他の経費	2, 5 2 5, 6 9 4千円	3 0. 5%	8. 5%増

歳入の構造は、自主財源において、町税は横ばいを維持し、使用料及び手数料、財産収入など減少傾向であるものの、その他の自主財源は、財政調整基金、地域振興基金等の基金繰入金や、多額の寄付金が予定されていることから、3, 1 7 2, 8 8 7千円（対前年度比：3 5 4, 7 0 7千円増、1 2. 6%増）となった。自主財源の確保については、町税において、より一層の課税客体的確な把握に努めることとした。依存財源については、国県支出金が増加するが、普通地方交付税は合併特例10年間の経過後を想定し、一本算定と同等額を計上する。町債は、防災型太陽光発電システム整備事業や、庁舎整備事業、消防庁舎整備事業費負担金などの大型事業を計上したため、大幅に増額となったが、将来の財政負担に支障がないように過疎対策事業債や合併特例事業債などの有利な起債を活用することとした。また、財源補てんに充当する臨時財政対策債については、国の平成25年度概算要求を踏まえて、前年同額の300, 000千円を計上した。この結果、依存財源は、5, 1 0 7, 1 1 3千円（対前年度比：4 3 1, 2 6 5千円増、9. 2%増）となった。

歳出については、「安心・安全な生活基盤の構築と、費用対効果の再検証」をテーマに、財政の健全化の確保に配慮しながらも、対前年度比：7 8 5, 9 7 2千円増、1 0. 5%増の積極型の予算となり、総合振興計画の具現化に向けた事業を導入し、魅力ある地域社会の形成を進めるため、多様化する各種事務事業への対応に重点を置き予算措置した。